



Weekly 第71号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。今週号は2018（平成30）年8月27日（月）～9月2日（日）までの1週間のニュースです。詳細は厚生労働省のHP等で確認してください。赤字は重要ニュースです。

■563市町村がインセンティブ導入 日本健康会議で公表（8月27日）

厚労省の調査（今年7～8月実施）によると、全国で563市町村が何らかの形でインセンティブ制を導入して介護予防や健康づくりに取り組んでいることが分かった。官民で健康寿命の延伸を提唱している「日本健康会議」で発表された。同会議は32年度までに800市町村の導入を目指している。

■31年度概算要求を公表 介護関連は4%増（8月29日）

厚労省は平成31年度予算概算要求の概要を自民党に説明した。要求額は31兆9千億円（今年度当初予算比2.5%増）。介護保険関連は2兆9千億円で4%増。介護事業所の生産性向上などの施策を盛り込んだ。

■29年度介護給付費実調の結果を発表 予防は大幅減（8月30日）

厚労省は29年度の「介護給付費等実態調査」（29年4月審査分）の結果を発表した。年間実受給者数は604万1200人で前年度より9万6900人減少（1.6%減）。減少した大きな原因は市町村事業に移管された介護予防サービスの利用者が大幅に減ったため。介護予防サービスの受給者1人当たり費用も減少した。特養は実受給者数67.3万人で2.4%増。要介護3～5の利用者が全体の94.4%を占めた。

■日本語学校の基準を厳格化 法務省 就労目的の留学を規制（8月30日）

法務省は今年10月から外国人留学生を受け入れる日本語学校の設置基準を厳格化する。就労目的で来日する外国人を「留学」の形で受入れている日本語学校の運営を是正することが狙い。新基準の柱は①年間授業を35週として“半年修了”は認めない②複数の学校を担当する場合、副校長を必置する一など。現在、日本語学校数は約700校あり、約8万人が在籍している。